

平成 29 年度 食育・健康づくりに関する市民アンケート調査報告書（概要版）

1. 調査目的

「新潟市食育推進計画」「新潟市健康づくり推進基本計画」等の評価を行うため、市民の食育・健康づくりに関する意識や実践状況等を把握し、今後の施策検討の基礎資料とする。

2. 調査項目

- (1) 体格（BMI の状況）
- (2) 「食育」に対する意識
- (3) 日頃の食生活の状況
- (4) 「食の安全」について
- (5) 健康づくりに対する意識や状況
- (6) 農林漁業体験について

3. 調査の設計

- | | |
|----------|------------------|
| (1) 調査地域 | 新潟市 |
| (2) 調査対象 | 満20歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 3,000人 |
| (4) 抽出方法 | 確立比例系統抽出法 |
| (5) 調査方法 | 郵送法（調査票の配布・回収とも） |
| (6) 調査期間 | 平成29年9月11日～9月29日 |

4. 回収結果

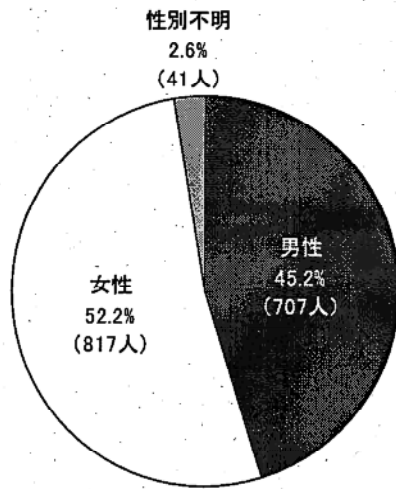
有効回収数（率） 1,565人（52.2%）

5. 集計結果の数字の見方

- (1) 結果は百分率（%）で表示し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した結果、個々の比率が合計100%にならないことがある。
また、複数回答（2つ以上の回答）では、合計が100%を超える場合がある。
- (2) 図表中の「n（number of casesの略）」は、質問に対する回答者の総数（該当者質問では該当者数）を示し、回答者の比率（%）を算出するための基数である。

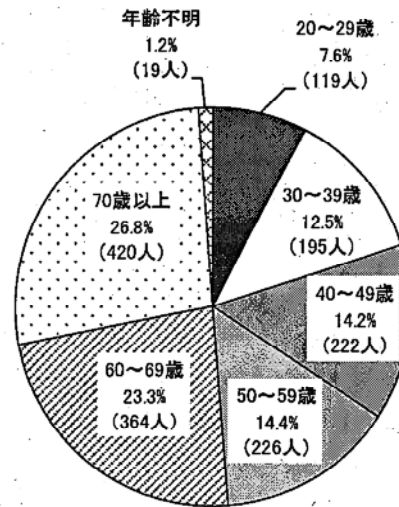
6. 回答者の構成

(1) 性別



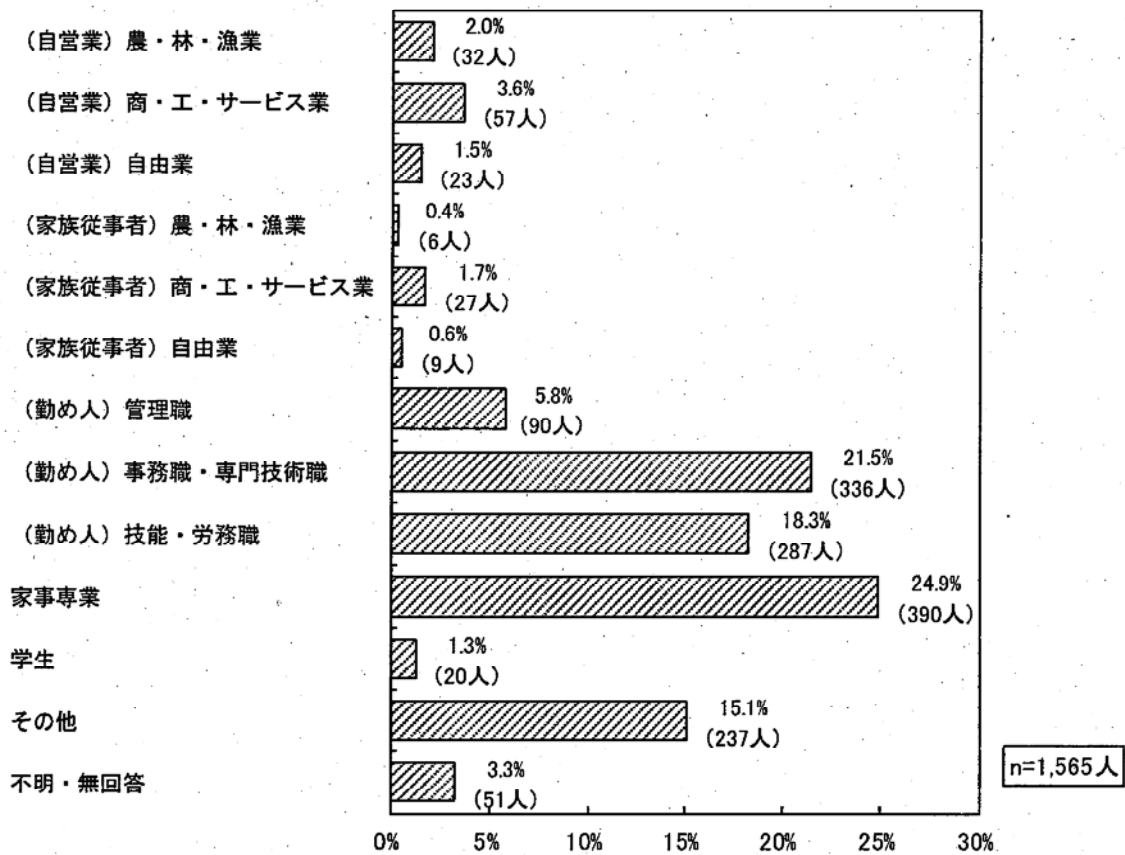
n=1,565人

(2) 年齢



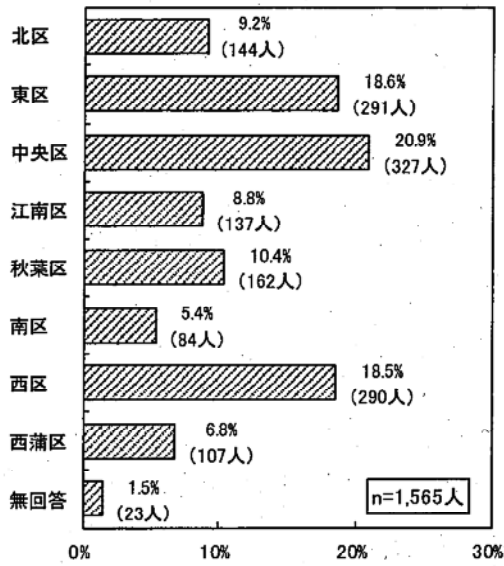
n=1,565人

(3) 職業

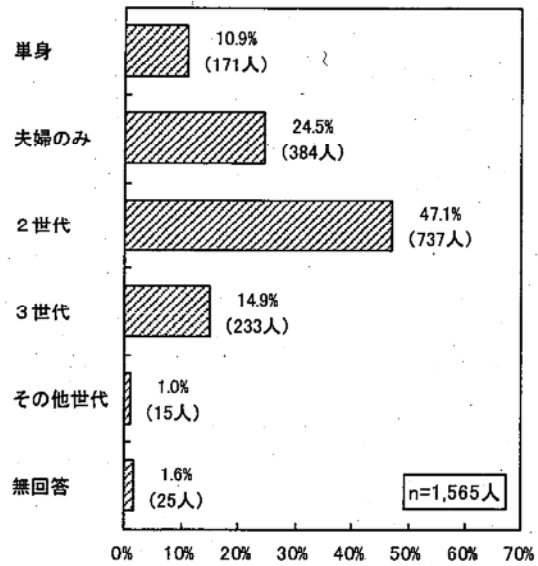


n=1,565人

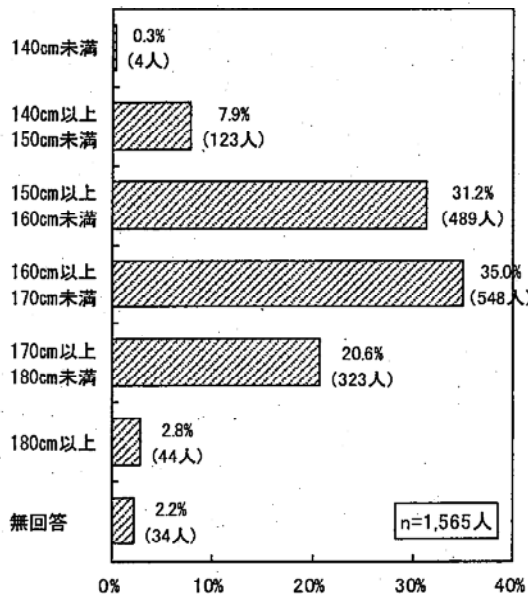
(4) 地区



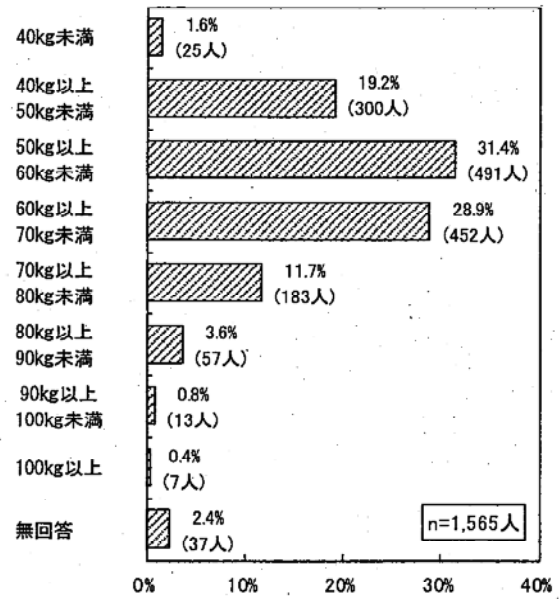
(5) 家族構成



(6) 身長



(7) 体重



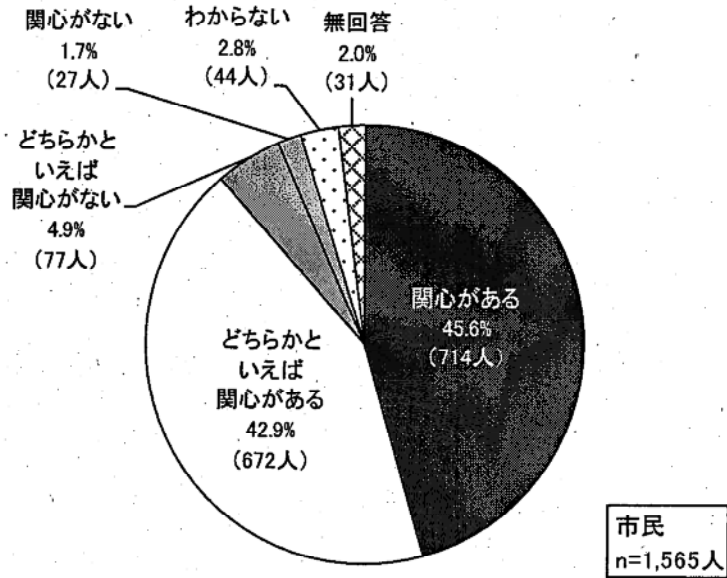
4 「食の安全」について
(1) 食の安全に対する関心度

9割弱が食の安全に「関心がある」と回答

「関心がある」(45.6%)、「どちらかといえば関心がある」(42.9%)と回答した人を合わせた割合は9割弱(88.6%)となっている。

一方、「関心がない」(1.7%)、「どちらかといえば関心がない」(4.9%)と回答した人を合わせた割合は1割弱(6.6%)となっている。

図4.1 食の安全に対する関心度

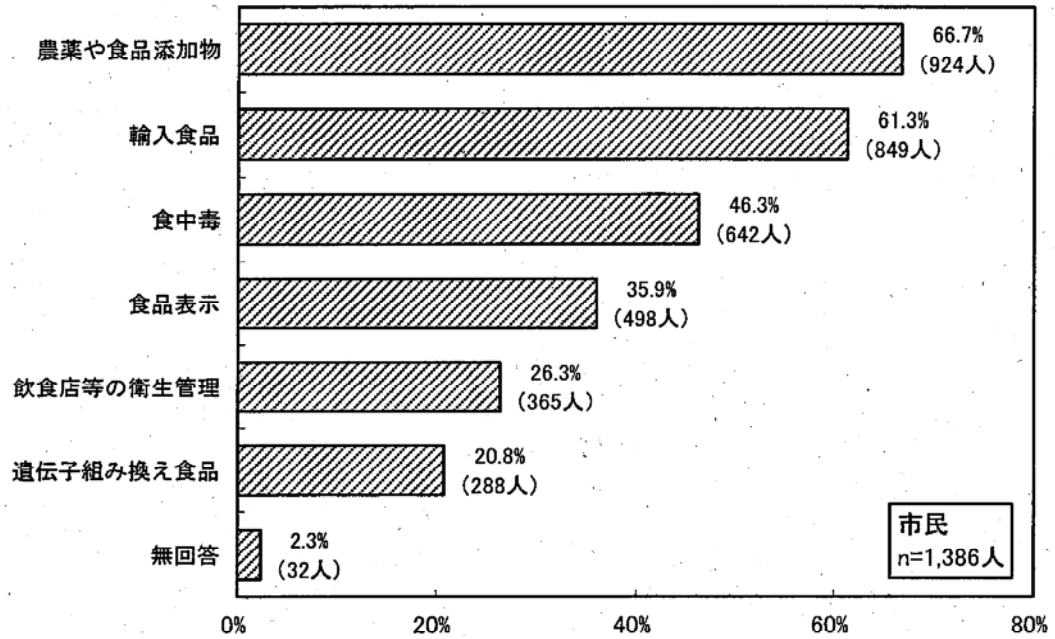


(2) 特に関心があること

7割弱が「農薬や食品添加物」と回答

特に関心があることについては、「農薬や食品添加物」(66.7%)と回答した人が最も多く、以下「輸入食品」(61.3%)、「食中毒」(46.3%)、「食品表示」(35.9%)、「飲食店等の衛生管理」(26.3%)、「遺伝子組み換え食品」(20.8%)となっている。

図4.2 特に関心があること



(3) 食の安全に関する知識を持っている程度

「食の安全に関する知識」の例

- ◆ 食品表示の見方について
(消費期限や賞味期限、保存料などの食品添加物、遺伝子組み換え食品、食物アレルギーなど)
- ◆ 食中毒の予防方法について
- ◆ 輸入食品について
- ◆ 健康食品について

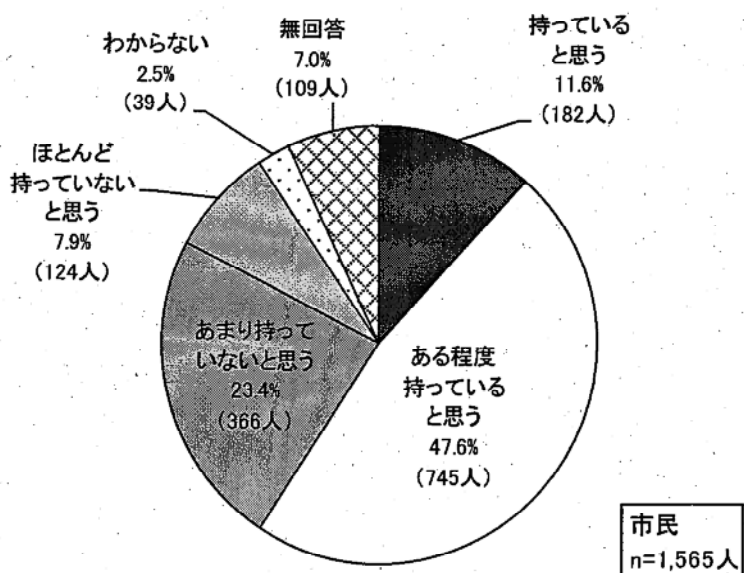
その他、農薬使用の実態や鳥インフルエンザに関する知識など

6割弱が知識を持っていると回答

「持っていると思う」(11.6%)、「ある程度持っていると思う」(47.6%)と回答した人を合わせた、知識を持っている人の割合は6割弱(59.2%)となっている。

一方、「あまり持っていないと思う」(23.4%)、「ほとんど持っていないと思う」(7.9%)と回答した人を合わせた割合は3割強(31.3%)となっている。

図 4.3 食の安全に関する知識を持っている程度



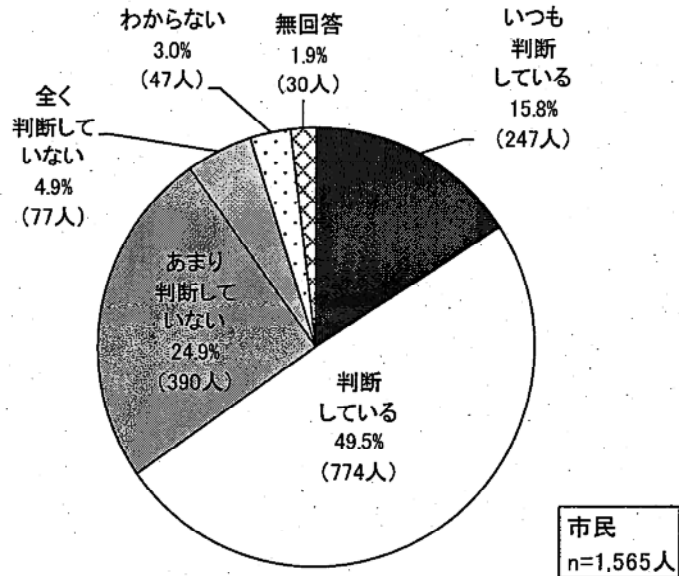
(4) 安全な食生活を送ることについての判断の程度

全体の約3分の2が判断していると回答

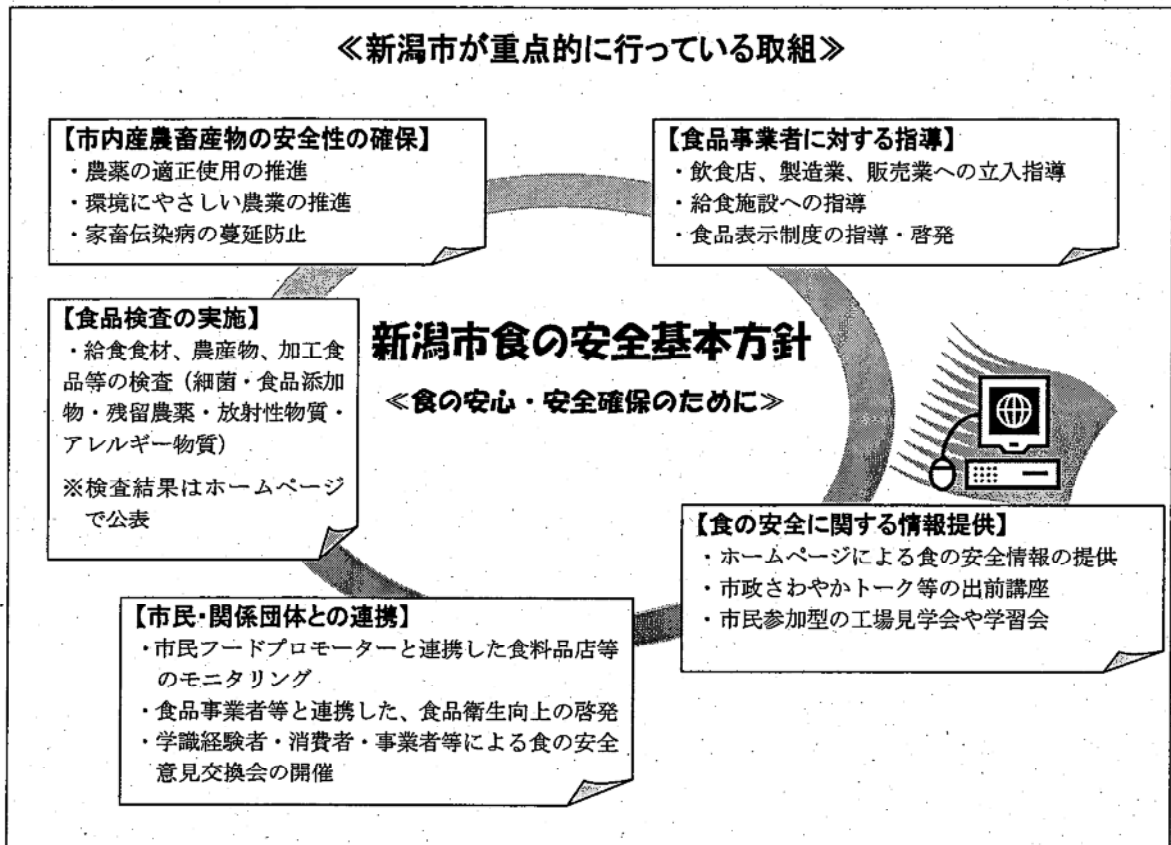
「いつも判断している」(15.8%)、「判断している」(49.5%)と回答した人を合わせた、判断している人の割合は全体の約3分の2(65.2%)となっている。

一方、「あまり判断していない」(24.9%)、「全く判断していない」(4.9%)と回答した人を合わせた割合は約3割(29.8%)となっている。

図 4.4 安全な食生活を送ることについての判断の程度



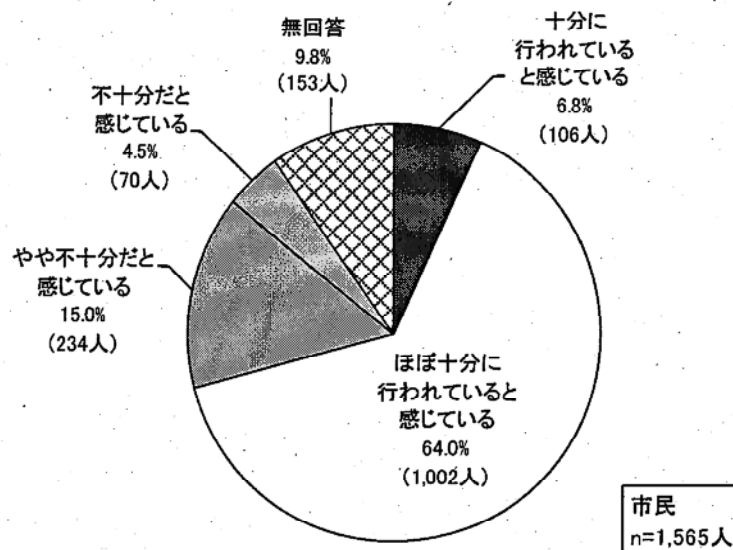
(5) 新潟市における食の安心・安全の確保に対する取組状況



7割強が十分に、もしくはほぼ十分に行われていると感じていると回答

「十分に行われていると感じている」(6.8%)、「ほぼ十分に行われていると感じている」(64.0%)と回答した人を合わせた割合は7割強(70.8%)となっている。「やや不十分だと感じている」(15.0%)、「不十分だと感じている」(4.5%)と回答した人を合わせた割合は2割弱(19.4%)となっている。

図 4.5 新潟市における食の安心・安全の確保に対する取組状況

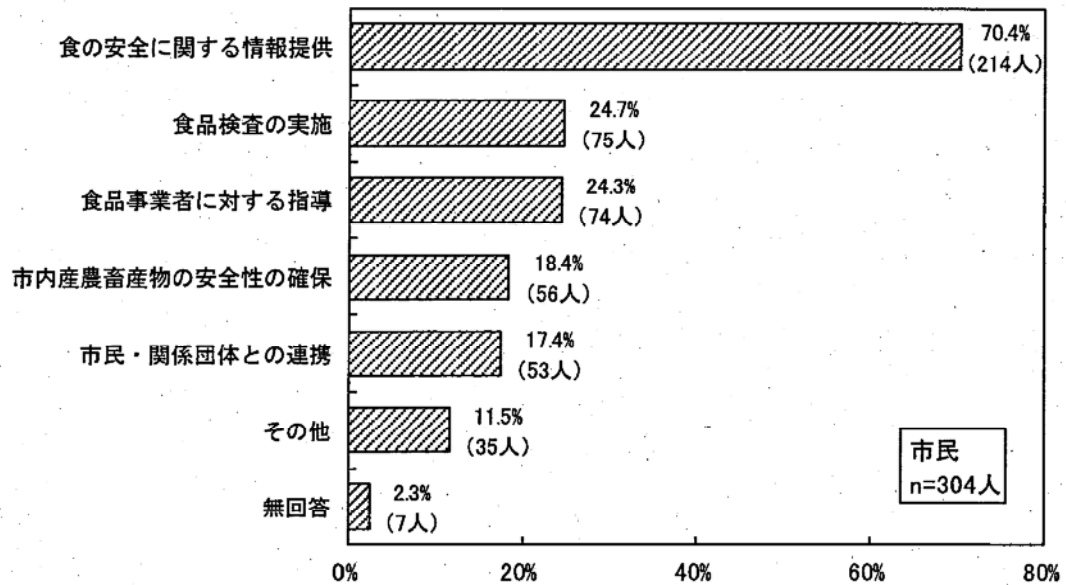


(6) 特に不十分だと感じている取組

約7割が「食の安全に関する情報提供」と回答

特に不十分だと感じている取組については、「食の安全に関する情報提供」(70.4%)と回答した人が最も多く、以下「食品検査の実施」(24.7%)、「食品事業者に対する指導」(24.3%)、「市内産農畜産物の安全性の確保」(18.4%)、「市民・関係団体との連携」(17.4%)となっている。

図 4.6 特に不十分だと感じている取組



(7) 食の安全に関して必要としている情報

7割弱が「食品添加物・残留農薬・放射性物質等の知識」と回答

食の安全に関する情報提供が特に不十分だと感じている人が必要としている情報については、「食品添加物・残留農薬・放射性物質等の知識」(65.4%)と回答した人が最も多く、以下「食品事故(食中毒など)の情報」(47.2%)、「食品の検査結果」「食中毒予防・食品衛生の知識」(いずれも42.5%)となっている。

図 4.7 必要としている情報

